

特別支援学校高等部 公民・福祉共通

解答についての注意点

- 1 問題は、教科等に関する大問 **1** ～大問 **4**、特別支援教育に関する大問 **5** の各問題から構成されています。
- 2 解答用紙は、記述式解答用紙とマーク式解答用紙の2種類があります。
- 3 大問 **1** と大問 **2** については、記述式解答用紙に、大問 **3** ～大問 **5** については、マーク式解答用紙に記入してください。
- 4 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 5 大問 **3** ～大問 **5** の解答は、選択肢のうちから、問題で指示された解答番号の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。
例えば、「解答番号は 」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号 の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 6 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 7 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

1 次の各問いに答えよ。

- (1) 次の図1は、麻痺のない高齢者がベッド上で起き上がる時の介助のプロセスを示したものである。図1中の③の(ア)には介助者が高齢者に対して促す内容が入る。空欄(ア)に当てはまることばを記せ。

図1

<p>① 介助者は高齢者の腕を適度に開き、 お互いの首に片腕をまわす</p> <p>② 高齢者が片ひじ立ちになりやすいように 介助者は支えた頭を少しずつ引き寄せる</p> <p>③ 介助者は高齢者の手の甲をおさえ、 高齢者に（ ア ）ことを促す</p> <p>④ 介助者は高齢者の上体が完全に 起き上がるまで支える</p>	<p>著作権保護の観点により、図を掲載 いたしません。</p> <p>出典：『完全図解 新しい介護 全面改訂版』 大田仁史 三好春樹著 株式会社 講談社 94ページから95ページ</p>
---	---

(大田仁史 三好春樹 監修・編著『完全図解 新しい介護 全面改訂版』より)

- (2) 平成23年6月に「社会福祉士及び介護福祉士法」が一部改正されたことによって、介護福祉士及び一定の研修を受けた介護職員等は、これまで一定の条件の下に実質的違法性阻却論により容認されている状況であった「医行為」を医師の指示の下に実施できることとなった。「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則」(平成29年5月1日改正)の第一条に示されている、厚生労働省令で定める医師の指示の下に行われる5つの行為をすべて書け。

(3) 医師や看護師、社会福祉士、介護福祉士等の専門職団体は、それぞれの専門性にもとづく倫理綱領と呼ばれる行動基準を作成している。介護福祉士の全国団体である日本介護福祉士会は、1995年に日本介護福祉士会倫理綱領を定めている。次の文章は、その内容を示したものである。空欄（ア）～（カ）に入る適切な語句を記せ。

著作権保護の観点により、本文を掲載いたしません。

出典：公益社団法人 日本介護福祉士会

(日本介護福祉士会倫理綱領より)

2 次の文章は、高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）「第1 社会福祉基礎 2内容 (4) 生活を支える社会保障制度」における指導事項である。これについて、(1)～(3)の問いに答えよ。

- ア 社会保障制度の意義と役割
- イ 生活支援のための①公的扶助
- ウ 児童家庭福祉と社会福祉サービス
- エ 高齢者福祉と（ A ）制度
- オ 障害者福祉と障害者自立支援制度
- カ ②介護実践に関連する諸制度

(1) 空欄（A）に入る適切な語句を記せ。

(2) 下線部①について、公的扶助に関する立法として生活保護法がある。生活保護法に関する次のア、イの問いに答えよ。

ア 次の文章は、生活保護法第一章総則第一条の記述である。空欄（B）に入る適切な語句を記せ。
「この法律は、（ B ）に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」

イ 生活保護法第二章保護の原則第七条～第十条の各条文の見出しには保護の原則が示されている。第七条には、「申請保護の原則」が示されているが、第八条～第十条に示されている保護の原則を3つ記せ。ただし、解答の順は問わないものとする。

(3) 下線部②について、介護実践に関連する諸制度の一つとして成年後見制度がある。成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがある。次の表1は、法定後見制度の概要である。空欄（C）と（D）に入る適切な語句を記せ。

表1

	後見	(C)	(D)
対象となる方	判断能力が欠けているのが通常の状態の方	判断能力が著しく不十分な方	判断能力が不十分な方
申立権者	本人、配偶者、四親等内の親族、検察官、市町村長など		
成年後見人等の権限	日常生活に関する行為を除く、財産管理についての全般的な代理権、取消権	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関する行為を除く、民法第十三条1項所定の行為についての同意権、取消権 ・申立による代理権 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に関する行為を除く、申立による民法第十三条1項所定の行為の一部についての同意権、取消権 ・申立による代理権

3 次の問いに答えよ。

問1 わが国の社会保障に関する次の(1)～(5)の問いに答えよ。

1947(昭和22)年に施行された日本国憲法第(A)条において、「すべて国民は、健康で(B)的な最低限度の生活を営む権利を有する。」、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び(C)の向上及び増進に努めなければならない。」という、いわゆる「(D)権」が規定された。

(1) 文中の(A)～(D)に当てはまる語句の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

	(A)	(B)	(C)	(D)
1	26	経済	環境衛生	環境
2	26	文化	公衆衛生	生存
3	26	経済	公衆衛生	環境
4	25	文化	公衆衛生	生存
5	25	文化	環境衛生	環境

(2) 文中の下線部について、生活保護制度における保護基準の合憲性が争われた訴訟を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 朝日訴訟
- 2 堀木訴訟
- 3 薬事法違憲訴訟
- 4 愛媛玉ぐし料訴訟
- 5 ハンセン病国家賠償請求訴訟

(3) 介護保険制度の説明として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 介護保険制度は2000年から実施されている。
- 2 介護保険制度の被保険者は、65歳以上の者及び40～64歳の医療保険加入者である。
- 3 介護保険料は所得水準に応じて決定される。
- 4 介護保険サービスの利用者は、市町村によって決定されるサービスや事業者を利用する。
- 5 介護保険サービスを利用する際の費用は、利用者だけでなく国・都道府県・市町村も負担する。

(4) 平成29年4月現在の待機児童の現状について述べた、次のア～ウの文のうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

ア 女性の就業率の上昇や保育の利用申込者数の増加により、待機児童数は前年より増加している。

イ 待機児童数の割合を年齢別で見ると、0～2歳児より3歳以上児の方が全体に占める割合が多くなっている。

ウ 保育の担い手となる保育人材の確保のため、国は処遇改善や新規資格取得者の確保などの対策を実施している。

	ア	イ	ウ
1	○	○	○
2	○	○	×
3	○	×	○
4	×	○	×
5	×	×	○

(5) 高齢者や障がい者が支障なく自立した日常生活・社会生活を送れるように、物理的・心理的・社会制度・情報の障壁をすべて除去すること、あるいはそれらが実現した生活環境のことをあらかわす語句を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 バリアフリー
- 2 リハビリテーション
- 3 ユニバーサルデザイン
- 4 ノーマライゼーション
- 5 インクルーシブ教育システム

問2 次は、ある法律からの抜粋である。次の（１）、（２）の問いに答えよ。

第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける（Ａ）を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な（Ｂ）を講じなければならない。

3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、（Ｃ）的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

（１）（Ａ）～（Ｃ）に当てはまる語句の組合せとして正しいものを１～５から一つ選べ。

解答番号は

	（Ａ）	（Ｂ）	（Ｃ）
1	権利	対策	経済
2	権利	対策	社会
3	権利	支援	社会
4	機会	支援	社会
5	機会	支援	経済

（２）この法律名を１～５から一つ選べ。解答番号は

- 1 学校教育法
- 2 教育基本法
- 3 児童福祉法
- 4 社会教育法
- 5 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

問3 わが国の財政について、次の（１）、（２）の問いに答えよ。

（１）間接税に当たるものを１～５から一つ選べ。解答番号は

- 1 関税
- 2 所得税
- 3 相続税
- 4 法人税
- 5 固定資産税

(2) 平成28年度の一般会計決算において、歳出の割合が最も多い費目を1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 国債費
- 2 防衛関係費
- 3 社会保障関係費
- 4 公共事業関係費
- 5 文教及び科学振興費

問4 日本国憲法第73条で規定されている内閣の事務に当たらないものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 予算の作成
- 2 条約の締結
- 3 外交関係の処理
- 4 最高裁判所長官の任命
- 5 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権の決定

4 次の(1)、(2)の問いに答えよ。

(1) 次の文章は、「平成28年度 年次経済財政報告(平成28年版経済財政白書)」の一部である。この文章を読み、下のア～エの問いに答えよ。

我が国経済は、雇用・A所得環境が改善し、一部に弱さがみられるものの、緩やかなB回復基調が続いている。雇用者報酬は名目でみても実質でみても増加しており、企業収益も高水準で推移するなど、経済の好循環の所得面では改善が進んでおり、今後は、個人消費や設備投資など好循環の支出面にいかにつなげるかが大きな課題となっている。他方で、C日本経済を取り巻く世界経済の情勢をみると、新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、2016年6月に英国の国民投票でDEU離脱が支持されたことによって、世界経済の先行き不透明感が更に高まっている。

ア 下線部Aに関連して、次の表は、日本とアメリカ・イギリス・ドイツ及びフランスにおける、個人所得課税の国際比較である。日本に当てはまるものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

区分		国名				
		1	2	3	4	5
国税収入に占める 個人所得課税(国税)収入の割合		74.8%	35.9%	29.8%	40.9%	37.7%
国民所得に占める 個人所得課税(国税)負担割合		10.1%	12.0%	4.5%	10.7%	12.2%
税率	最低税率(所得税)	10%	20%	5%	0%	0%
	最高税率(所得税)	39.6%	45%	45%	45%	45%
税率の刻み数		7	3	7	—	5

日本については平成29年度、その他の国は2017年1月適用の税法に基づく
財務省ホームページより作成

イ 下線部Bに関連して、資本主義経済において、好況期→後退期→不況期→回復期というように、経済の規模が周期的に拡大したり縮小したりする現象を景気循環または景気変動という。1920年代にロシアの経済学者によって発表された「コンドラチエフ循環」における、およその景気循環の周期を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 約40ヶ月
- 2 約10年
- 3 約20年
- 4 約50年
- 5 約100年

ウ 下線部Cに関連して、次の①、②の問いに答えよ。

① 第二次世界大戦後に日本が経験した好況や不況をめぐる次の記述のうち、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 タイの通貨バーツが急落したことに端を発するアジア通貨危機の影響を受けて、日本では1998（平成10）年度に、戦後始めてGDPの実質経済成長率が、前年度比マイナスを記録した。
- 2 日本のGNPは、1968（昭和43）年に、資本主義陣営諸国において、アメリカ、西ドイツに次いで、世界第3位となった。
- 3 1957（昭和32）年から1958（昭和33）年にかけて起こったニクソンショックに際し、歳入不足を補填するため、戦後初の赤字国債を発行した。
- 4 高度経済成長によって内需主導の成長が過熱すると、輸出の停滞や輸入の急増から、貿易収支が赤字となり、その克服のために大幅な金融緩和が実施された。
- 5 高度経済成長の過程で、戦後以来の階級闘争的労働運動は次第に退潮に向かい、労使協調を旨とする日本的労使関係が成熟していった。

② 高度経済成長期の日本が経験した大型景気を、時代の古い順に左から右へ並べた場合、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 岩戸景気 → 神武景気 → いざなぎ景気 → 五輪景気
- 2 神武景気 → 岩戸景気 → 五輪景気 → いざなぎ景気
- 3 神武景気 → 岩戸景気 → いざなぎ景気 → 五輪景気
- 4 岩戸景気 → 神武景気 → 五輪景気 → いざなぎ景気
- 5 神武景気 → いざなぎ景気 → 岩戸景気 → 五輪景気

エ 下線部Dに関連して、次の①～③の問いに答えよ。

- ① 次の表は、EU（欧州連合）に関する略史の一部である。表中の【 A 】～【 D 】に該当する、語句や数字の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

年	略史
1952年	欧州【 A 】鉄鋼共同体（ECSC）設立
1958年	欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EURATOM）設立
1967年	ECSC、EEC、EURATOMの主要機関統合により、欧州共同体（EC）発足
1968年	【 B 】同盟完成
1979年	欧州議会初の直接選挙実施、欧州通貨制度導入
1987年	「単一欧州議定書」発効
【 C 】年	マーストリヒト条約発効により、EU創設
1999年	経済通貨同盟第3段階への移行（ユーロの導入）
2002年	ユーロ紙幣・硬貨の流通開始
2009年	【 D 】条約発効

- 1 A 石油 B 外交 C 1995 D リスボン
 2 A 石炭 B 関税 C 1995 D リスボン
 3 A 石油 B 関税 C 1993 D アムステルダム
 4 A 石炭 B 外交 C 1995 D アムステルダム
 5 A 石炭 B 関税 C 1993 D リスボン

- ② EUの前身である、EC（欧州共同体）の原加盟国として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 オーストリア
 2 フランス
 3 ルクセンブルク
 4 イタリア
 5 オランダ

- ③ EUの主要機関である、欧州理事会や欧州委員会の本部がある都市名を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 マドリード
 2 ブリュッセル
 3 アムステルダム
 4 コペンハーゲン
 5 デュッセルドルフ

(2) 次の文章は、「平成29年版 男女共同参画白書」の一部である。この文章を読み、下のア～ウの問いに答えよ。

少子_A 高齢化、_B 人口減少という構造的課題に直面する中、我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され得る環境を整備していくことが不可欠です。

平成28年4月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が全面施行されました。_C 女性の就業者数はこの4年間で約150万人増加し、出産を経ても継続して就業する方の割合が近年上昇するなど、女性活躍の機運が急速に上昇しています。

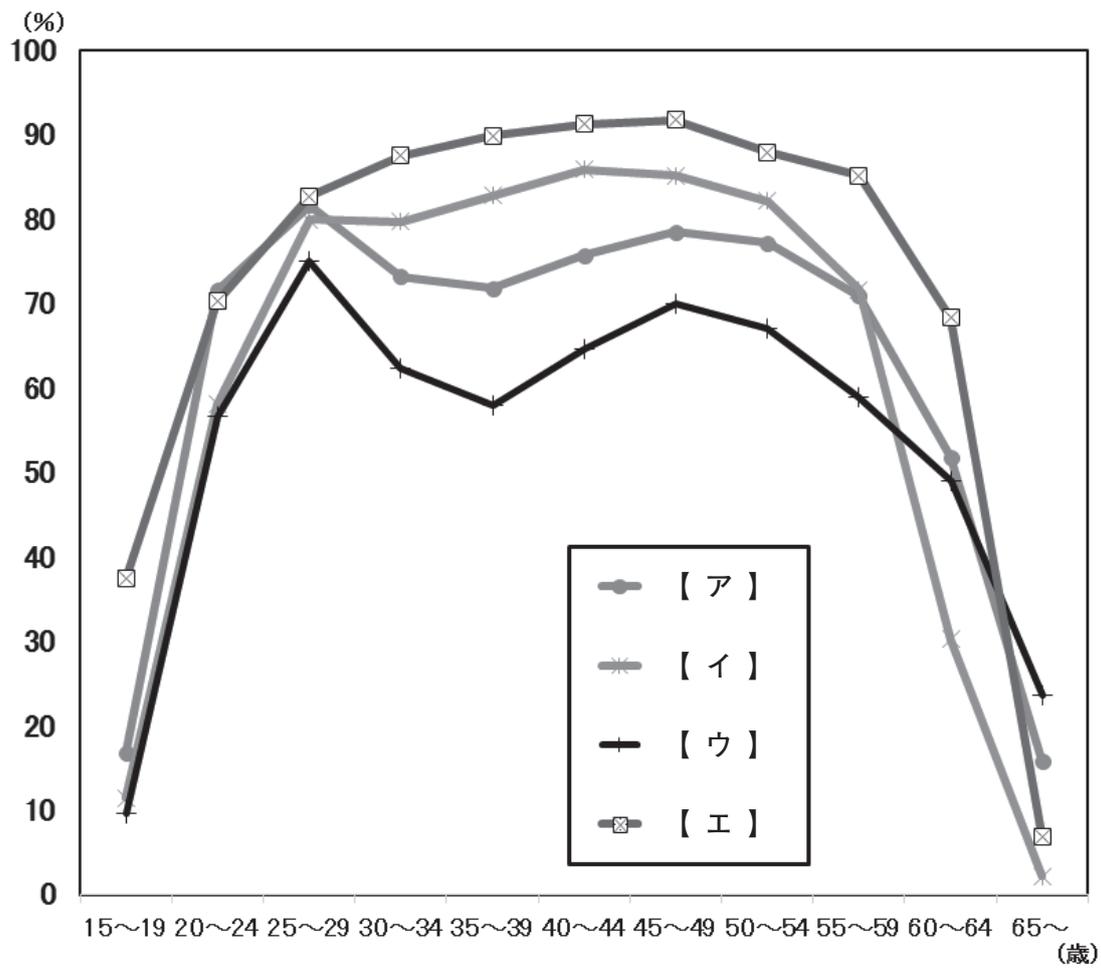
ア 下線部Aに関連して、平成29年版高齢社会白書における、我が国の高齢化の状況に関する次の記述のうち、誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 2016（平成28）年10月現在、我が国の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は約27%である。
- 2 2065年には、我が国の総人口の約4人に1人が、75歳以上になると推計されている。
- 3 2015（平成27）年現在、男性の平均寿命は約81年、女性の平均寿命は約87年となっており、平均寿命は男女ともに今後も上昇すると推計されている。
- 4 2015（平成27）年現在、高齢化率が最も高い都道府県は秋田県であり、高齢化率が最も低い都道府県は東京都である。
- 5 先進諸国の高齢化率と比較すると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、2015（平成27）年現在、我が国は世界で最も高い高齢化率である。

イ 下線部Bに関連して、主著『人口論』において、人口は幾何級数的に増加するにもかかわらず、食物は算術級数的にしか増加しないという前提に立ち、そこからすべての貧困と罪悪が生じると論じた経済学者は誰か。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 ジョン・スチュアート・ミル（J. S. Mill）
- 2 アダム・スミス（A. S. Smith）
- 3 デヴィッド・リカード（D. Ricardo）
- 4 ジャン・バティスト・セー（J. B. Say）
- 5 ロバート・マルサス（R. Malthus）

ウ 下線部Cに関連して、次のグラフは、主要国における女性の年齢階級別労働力率を示したものである。【ア】～【エ】に該当する国の組合せとして、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は



日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（平成28年）その他の国はILO資料より作成
内閣府ホームページより作成

- | | | | | | | | | |
|---|---|----|---|--------|---|------|---|--------|
| 1 | ア | 日本 | イ | フランス | ウ | 韓国 | エ | スウェーデン |
| 2 | ア | 日本 | イ | スウェーデン | ウ | 韓国 | エ | フランス |
| 3 | ア | 韓国 | イ | スウェーデン | ウ | 日本 | エ | フランス |
| 4 | ア | 韓国 | イ | フランス | ウ | 日本 | エ | スウェーデン |
| 5 | ア | 日本 | イ | スウェーデン | ウ | フランス | エ | 韓国 |

大阪府では、「障害」という言葉が、前後の文脈から人や人の状態を表す場合は、「害」の漢字をひらがな表記とし、「障がい」としています。問題中では、機関・団体の名称等の固有名詞や、法令や文献等からの引用部分については、もとの「障害」の表記にしています。

5 特別支援教育に関連する法令や近年の動向について、次の(1)～(5)の問いに答えよ。

(1) 次の文は、障害者基本法(平成25年6月26日改正)の第三条の条文である。空欄A～Cに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

第三条 第一条に規定する社会の実現は、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的
人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障さ
れる権利を有することを前提としつつ、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。

- 一 全て障害者は、として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること。
- 二 全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会においてすることを妨げられないこと。
- 三 全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

	A	B	C
1	社会を構成する一員	他の人々と共生	情報の収集又は整理
2	地域を構成する一員	自立して生活	情報の収集又は整理
3	社会を構成する一員	他の人々と共生	情報の取得又は利用
4	社会を構成する一員	自立して生活	情報の取得又は利用
5	地域を構成する一員	自立して生活	情報の取得又は利用

(2) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(平成27年2月24日閣議決定)に関する記述のうち、正しいものの組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 行政機関等においては、その事務・事業の公共性に鑑み、障がい者差別の解消に率先して取り組む主体として、不当な差別的取扱いの禁止が法的義務とされているが、事業者については努力義務である。

イ 障がい者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置、例えば、障がい者を障がい者でない者と比べて優遇する取扱い(いわゆる積極的改善措置)については、不当な差別的取扱いには当たらない。

ウ 対象となる障がい者は、いわゆる障害者手帳を所持した、身体障がい、知的障がい、精神障がい(発達障がいを含む)、その他の心身の機能の障がいがある者であって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものである。

エ 障がい者差別の解消を効果的に推進するには、障がい者及びその家族その他の関係者からの相談等に的確に応じることが必要であり、国及び地方公共団体においては、相談窓口を明確にするとともに、相談や紛争解決などに対応する職員の業務の明確化・専門性の向上などを図ることにより、体制を整備するものとする。

- 1 アーウ
- 2 アーイ
- 3 アーエ
- 4 イーウ
- 5 イーエ

(3) 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日 中央教育審議会初等中等教育分科会)について、次の①、②の問いに答えよ。

① 下の文は、「合理的配慮」の決定に当たっての基本的考え方について述べたものである。空欄A～Dに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

「合理的配慮」を行う前提として、学校教育に求めるものを以下のとおり整理した。

(ア) 障害のある子どもと障害のない子どもが共に学び共に育つ理念を共有する教育

(イ) 一人一人の状態を把握し、の最大限の伸長を図る教育(確かな学力の育成を含む)

(ウ) 健康状態の維持・改善を図り、をつくる教育

(エ) コミュニケーション及び人との関わりを広げる教育

(オ) を深め自立し社会参加することを目指した教育

(カ) を高めていく教育

	A	B	C	D
1	子どもの個性	生涯にわたる健康の基盤	他者理解	自己肯定感
2	一人一人の能力	生涯にわたる健康の基盤	他者理解	自己肯定感
3	子どもの個性	学齢期における健やかな体	自己理解	自己有用感
4	一人一人の能力	学齢期における健やかな体	他者理解	自己有用感
5	一人一人の能力	生涯にわたる健康の基盤	自己理解	自己肯定感

- ② 下の文は、「多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進」について述べたものの一部である。下線部ア～オの語句について正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

特別支援学校は、小・中学校等の教員への支援機能、特別支援教育に関する_ア教材・教具提供機能、障害のある児童生徒等への指導・支援機能、関係機関等との_イ連絡・調整機能、小・中学校等の教員に対する研修協力機能、障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能といった_ウセンター的機能を有している。今後、域内の教育資源の組合せ（スクールクラスター）の中で_エネットワーク機能を発揮し、_オ通級による指導など発達障害をはじめとする障害のある児童生徒等への指導・支援機能を拡充するなど、インクルーシブ教育システムの中で重要な役割を果たすことが求められる。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	×	○	○	×	○
2	○	○	×	×	×
3	○	×	○	○	○
4	×	○	×	○	×
5	○	×	○	×	○

(4) 学校教育法（平成29年5月改正）又は学校教育法施行規則（平成30年3月改正）における特別支援学校に関する記述のうち、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 特別支援学校では、特別の事情のあるときを除いて、スクールバスを運行しなければならない。
- 2 特別支援学校には、高等部を置かなければならない。
- 3 特別支援学校の高等部の同時に授業を受ける一学級の生徒数は、三十人以下を標準とする。
- 4 特別支援学校の小学部、中学部又は高等部の学級は、特別の事情のある場合を除いては、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の別ごとに編制するものとする。
- 5 特別支援学校の小学部、中学部又は高等部においては、知的障害者である児童若しくは生徒又は複数の種類の障害を併せ有する児童若しくは生徒を教育する場合において特に必要があるときは、国語と算数（数学）のみ、合わせて授業を行うことができる。

(5) 学校教育法施行令（平成29年9月改正）第二十二條の三で定める視覚障害者等の障害の程度について、空欄A～Eに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。

1～5から一つ選べ。解答番号は

区分	障害の程度
視覚障害者	両眼の視力がおおむね <input type="text" value="A"/> 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のものうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害者	両耳の聴力レベルがおおむね <input type="text" value="B"/> デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知的障害者	一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、 <input type="text" value="C"/> が著しく困難なもの
肢体不自由者	一 肢体不自由の状態が <input type="text" value="D"/> によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病弱者	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が <input type="text" value="E"/> 医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が <input type="text" value="E"/> 生活規制を必要とする程度のもの

	A	B	C	D	E
1	○・三	六〇	社会生活への適応	補装具の使用	継続して
2	○・一	六〇	環境の把握	補装具の使用	おおむね六ヶ月以上の
3	○・三	八〇	社会生活への適応	適切な介助	おおむね六ヶ月以上の
4	○・三	六〇	環境の把握	補装具の使用	おおむね六ヶ月以上の
5	○・一	八〇	社会生活への適応	適切な介助	継続して

